

# 公立保育園と民間保育所等の 在り方に関する基本方針

令和5年度（2023年度）～令和22年度（2040年度）

令和5年（2023年）3月

東海市市民福祉部幼児保育課

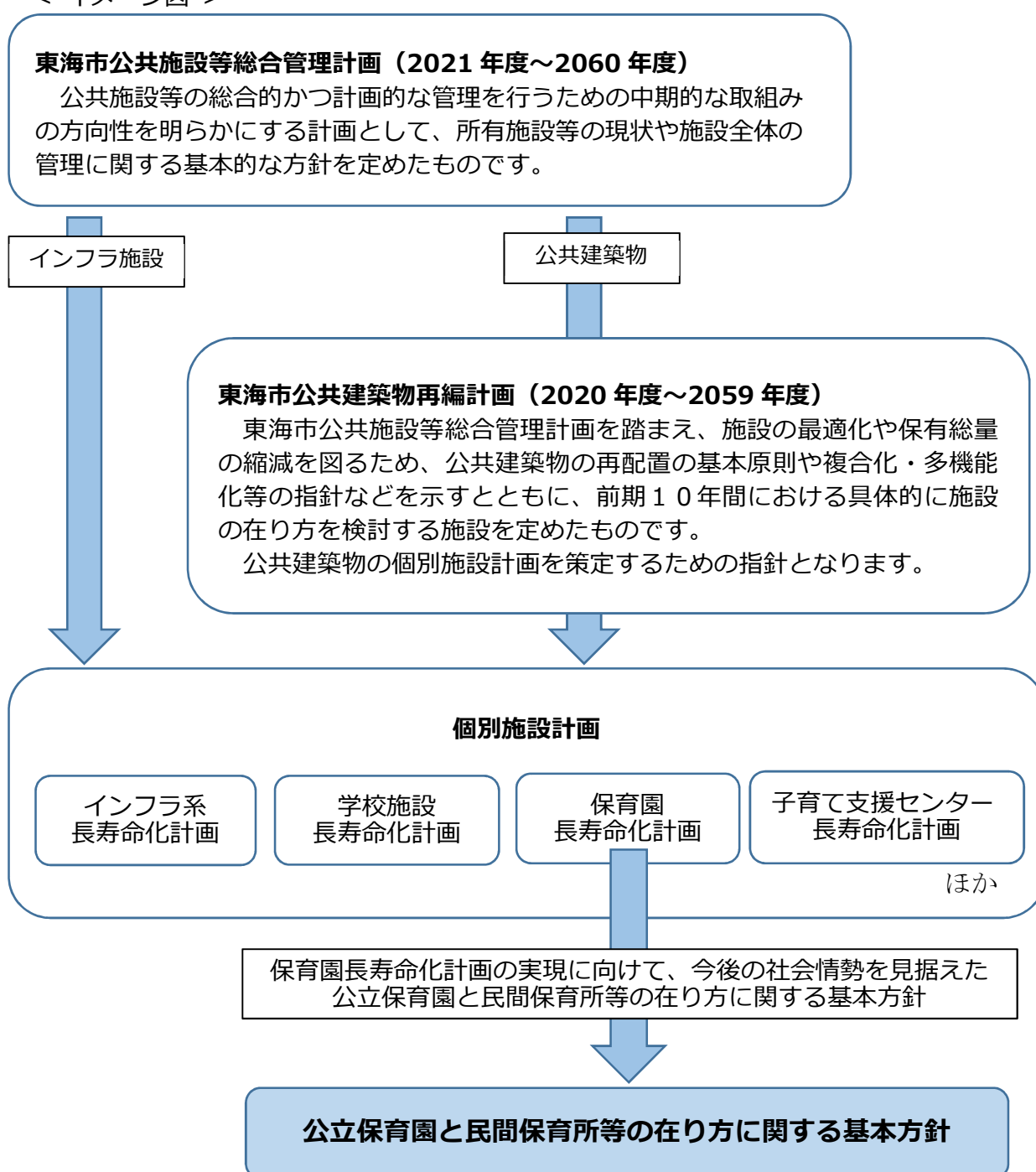
# 目 次

1	趣旨	1
2	子どもに関する現状	2
	人口の推移	2
	出生数の推移	2
	合計特殊出生率の推移	3
	年齢別就学前児童数の推移	3
3	保育施設等のこれまでの経緯と現状	4
	待機児童数の推移	4
	保育施設等位置図	5
	公立保育園・民間保育所等	6
	新制度未移行幼稚園	8
	入所状況	9
	年齢別就学前児童数及び入所率の推移（年度末）	10
4	今後の課題	11
	就学前児童数の推計	11
	入所児童数の推計	12
	公立保育園施設の老朽化	12
	公立保育園における特別支援児数の増加	13
	公立保育園保育士の不足	13
	財政負担の増大	14
5	公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針	15
	公立保育園施設数の適正化	15
	民間事業者との連携による事業展開	15
	保育施設等小学校区別配置図	16
6	今後の計画	17
	公立保育園の廃止等	17
	民間事業者の参入	18
	前期 令和5年度(2023年度)～令和12年度(2030年度)	19
	後期 令和13年度(2031年度)～令和22年度(2040年度)	19

# 1 趣旨

本書は、東海市公共施設等総合管理計画及び東海市公共建築物再編計画に基づき、市内公立保育園の維持管理・更新等の推進を図るため、具体的な対応方針を示した「東海市保育園長寿命化計画（個別施設計画）」の実現に向けて、今後の社会情勢を見据えた公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針を定めるとともに、本市の公立保育園の適正配置に向けた方向性をまとめるものです。

< イメージ図 >

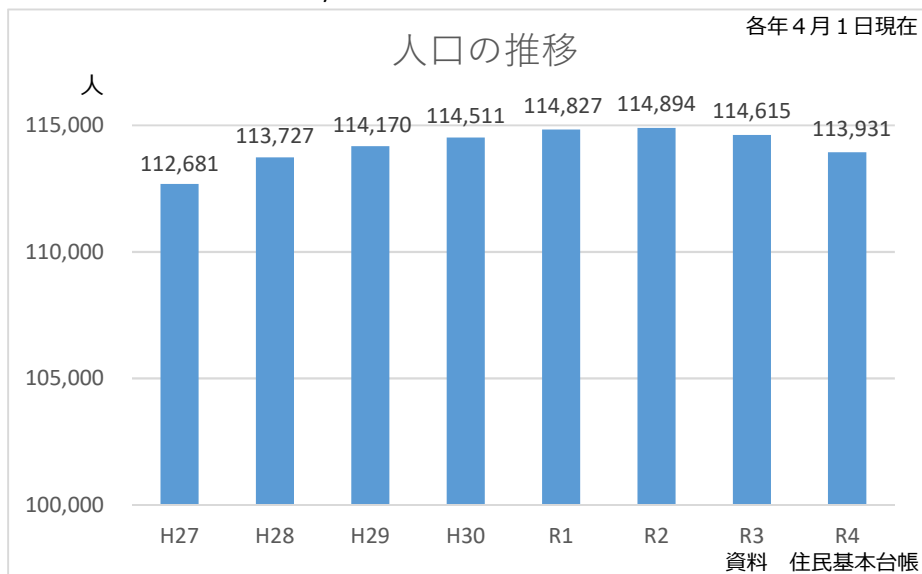


## 2 子どもに関する現状

国の急速な少子高齢化や女性の社会進出の進展等により、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中、本市の子どもに関する現状についてまとめます。

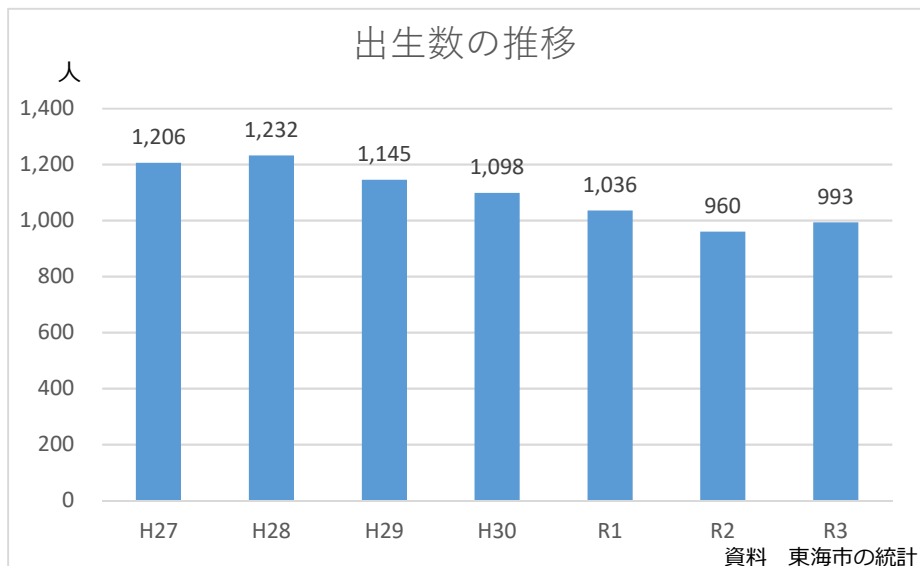
### ◆ 人口の推移 ◆

人口は、年々増加していましたが、令和2年（2020年）から減少しており、令和4年（2022年）4月1日現在で113,931人となっています。



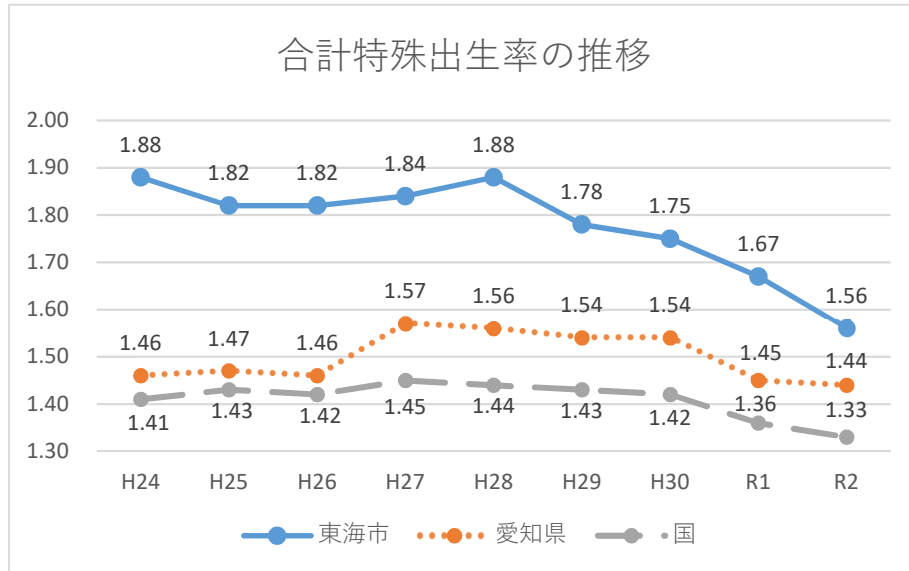
### ◆ 出生数の推移 ◆

出生数は、増減を繰り返しながら減少傾向にあり、令和3年（2021年）は993人となっています。



## ◆ 合計特殊出生率の推移 ◆

合計特殊出生率は、国や県と比較すると高い数値で推移しているものの、平成 28 年（2016 年）の 1.88 から減少傾向へと転じ、令和 2 年（2020 年）は 1.56 となっています。

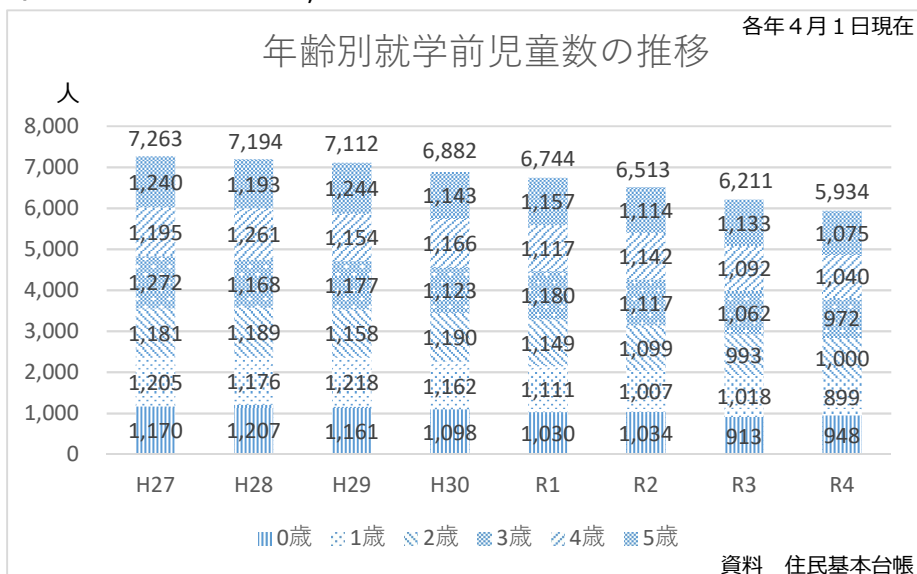


### ※ 合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子ども数

## ◆ 年齢別就学前児童数の推移 ◆

0 歳から 5 歳の子ども人口は、平成 27 年（2015 年）以降減少しており、令和 4 年（2022 年）4 月 1 日現在で、5,934 人となっています。



### 3 保育施設等のこれまでの経緯と現状

本市では、昭和44年（1969年）の市制施行以降、保幼一体化施策の推進により、公立保育園と私立幼稚園がその役割を分担し、子どもたちの保育・教育を担ってきましたが、近年の女性の就労形態の変化等に伴い、平成24年度（2012年度）途中から3歳未満児において待機児童が発生しました。

これに対応するため、公立保育園の一部で3歳未満児室の増築を実施し、保育の受け皿の拡充を行ってきましたが、公立保育園では敷地等の限界もあり、平成28年（2016年）10月に市内で初めて民間事業者による保育施設が整備されました。

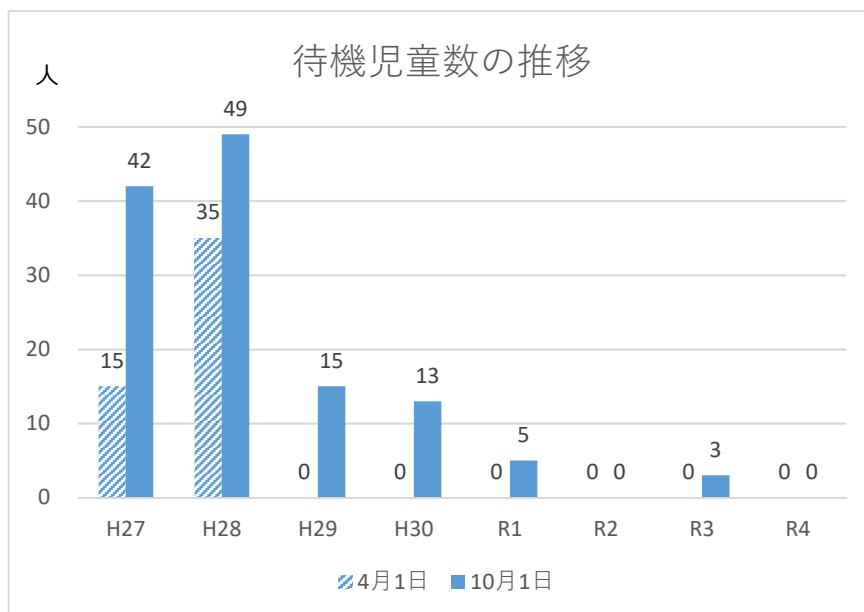
以降、民間事業者の参入を更に促進し、保育の受け皿の確保につなげており、これまでに保育所、認定こども園及び小規模保育事業（以下、「民間保育所等」という。）の認可保育施設の開所を支援し、令和4年度（2022年度）は、公立の保育園18園及び私立の保育所1園、認定こども園2園、小規模保育事業11園、新制度未移行幼稚園※3園が保育運営等を行っています。

※ 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園

#### ◆ 待機児童数の推移 ◆

年度当初からの待機児童は、平成27年度（2015年度）から15人発生し、平成28年度（2016年度）には35人と増加しましたが、民間保育所等の整備等に伴い、平成29年度（2017年度）以降は、発生していない状況です。

また、年度半ばの待機児童は、平成28年度（2016年度）から減少傾向にあるものの、近年は、0歳児の待機児童が発生している状況です。



◆ 保育施設等位置図 ◆



## ◆ 公立保育園・民間保育所等 ◆

### 【公立保育園】

公立保育園18園のうち16園が昭和55年（1980年）以前に建築された建築物であり、竣工後40年以上が経過し、老朽化が進んでいます。

なお、大田保育園は、令和4年度（2022年度）現在移転新築中であり、令和5年（2023年）4月に開所予定です。

No.	保育園名	小学校区	園舎延床面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	定員(人)	主構造※	建設時期
1	一番畑	緑陽	1,253	3,173	200	RC	S54(1979)
2	名和	名和	1,839	5,300	200	RC	H21(2009)
3	名和東	名和	899	2,769	136	S	S46(1971)
4	渡内	渡内	1,027	4,786	211	RC	S48(1973)
5	平洲	平洲	1,219	2,671	180	RC	S44(1969)
6	木庭	平洲	903	2,523	125	RC	S51(1976)
7	みどり	明倫	918	2,964	115	RC	S49(1974)
8	明倫	明倫	946	4,132	130	S	S45(1970)
9	富木島	船島	1,119	2,557	115	RC	S49(1974)
10	東山	富木島	1,240	2,975	210	RC	S49(1974)
11	大田	大田	1,255	2,922	205	RC	S50(1975)
12	高横須賀	横須賀	1,181	1,905	165	RC	S55(1980)
13	横須賀	横須賀	1,265	3,146	112	RC	S48(1973)
14	養父	横須賀	1,151	2,912	153	RC	S49(1974)
15	加木屋	加木屋	1,392	3,799	232	RC	S53(1978)
16	三ツ池	三ツ池	1,233	3,192	161	RC	S49(1974)
17	大堀	加木屋南	1,738	4,965	206	RC	H26(2014)
18	加木屋南	加木屋南	744	4,811	139	S	S45(1970)

※RC…鉄筋コンクリート造、S…軽量鉄骨造



【民間保育所等】

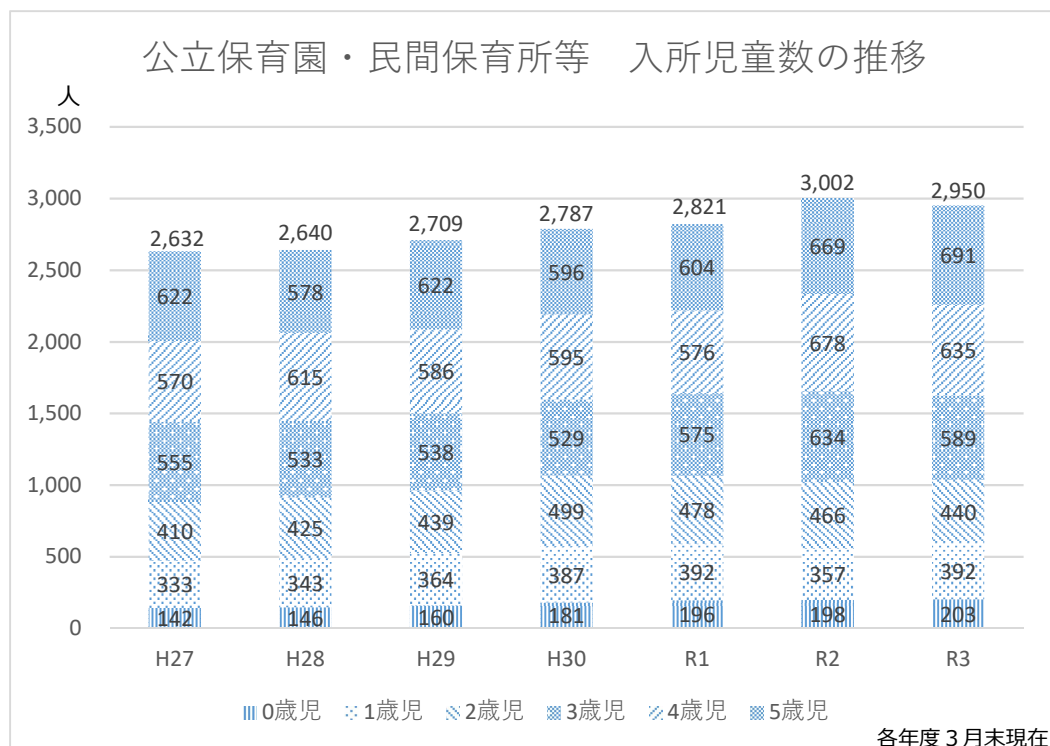
保育所 1 園、認定こども園 2 園及び小規模保育事業11園があり、令和 5 年（2023年）4 月に、新たに保育所が 1 園開所予定です。

区分	名称	開所年月	定員(人)
保育所	エチュード上野台	H30(2018).4	38
認定 こども園	葵名和幼稚園	H30(2018).4	357
	明佳幼稚園	R2(2020).4	355
小規模 保育事業	Memorytree 名和北保育園	H28(2016).10	19
	荒尾サンフレンズ保育園	H30(2018).4	
	Memorytree 太田川保育園		
	Memorytree 名和町保育園	H31(2019).4	
	Memorytree 伏見保育園		
	加木屋町サンフレンズ保育園		
	はな保育室たかよこすか	R2(2020).4	
	名和駅前サンフレンズ保育園		
	めいてつ保育ステーション大池公園ぽっぽ園	R3(2021).4	
	はな保育室かぎや		
Memorytree 名和寺徳保育園	R4(2022).4		

※ 認定こども園の定員は、教育認定児童を含む。

< 入所児童数の推移 >

近年は増加傾向にあり、特に、0 歳児においては、毎年度増加しています。



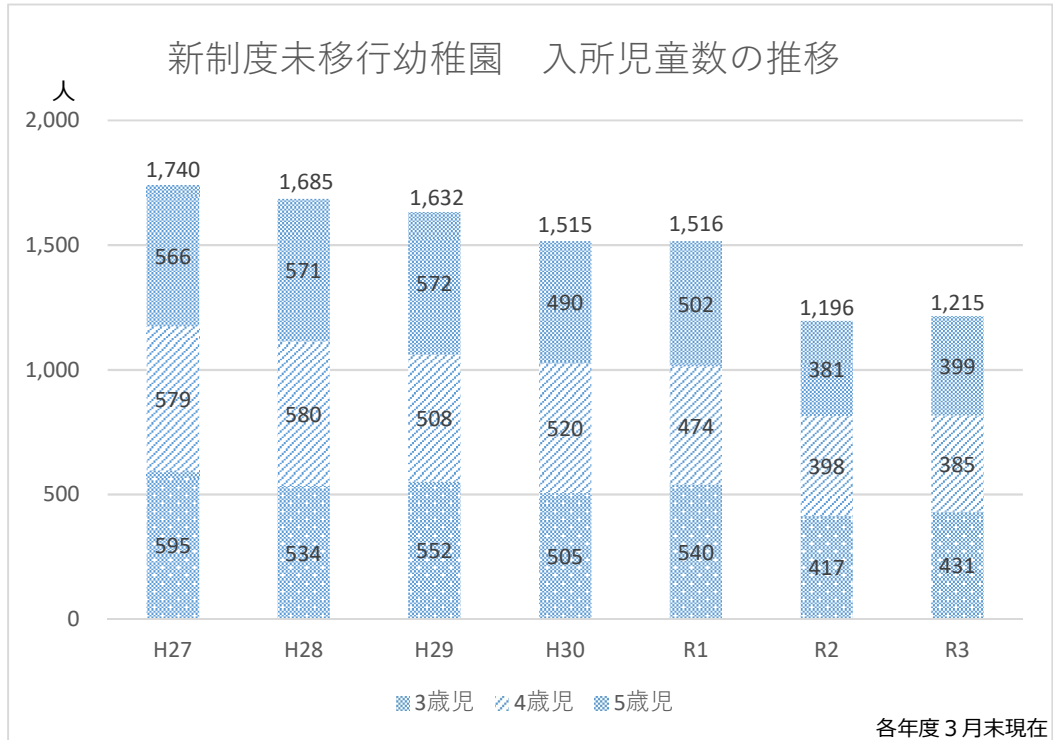
## ◆ 新制度未移行幼稚園 ◆

平成27年度（2015年度）から始まった「施設型給付」、「地域型保育給付」の2つの給付制度に基づいて、従来の認定こども園、幼稚園、保育所及び小規模保育事業等に対する財政支援の仕組みを共通化した「子ども・子育て支援新制度」に移行していない幼稚園で、現在市内に3園あります。

名称	開所年月	定員(人)
東海めぐみ幼稚園	S39(1964).4	310
上野台幼稚園	S41(1966).9	516
雨尾幼稚園	S44(1969).4	310

### < 入所児童数の推移 >

新制度未移行幼稚園から認定こども園への移行も影響し、近年は減少傾向にあります。



※ 利用児童数は、市内の教育認定児童数。

## ◆ 入所状況 ◆

令和4年（2022年）3月末における入所状況は、公立保育園では、保育士不足により入所人数を制限していること等もあり、民間保育所等と比べて入所率が低くなっています。

### 【公立保育園】

区分	名称	定員 (人)	入所数(人) R4.3月末現在							入所率 (%)
			合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
保育園	一番畑保育園	200	172	－	19	22	34	45	52	86.0
	名和保育園	200	179	18	18	19	39	42	43	89.5
	名和東保育園	136	88	－	15	14	18	20	21	64.7
	渡内保育園	211	177	9	15	30	43	36	44	83.9
	平洲保育園	180	155	－	14	24	35	38	44	86.1
	木庭保育園	125	91	9	15	15	18	15	19	72.8
	みどり保育園	115	83	12	10	10	18	14	19	72.2
	明倫保育園	130	93	－	15	15	20	23	20	71.5
	富木島保育園	115	103	12	14	16	19	18	24	89.6
	東山保育園	210	172	9	19	24	31	46	43	81.9
	大田保育園	205	165	8	23	23	40	33	38	80.5
	高横須賀保育園	165	117	－	24	16	19	29	29	70.9
	横須賀保育園	112	80	9	13	12	16	13	17	71.4
	養父保育園	153	104	9	14	17	21	22	21	68.0
	加木屋保育園	232	209	12	24	30	40	53	50	90.1
	三ツ池保育園	161	126	9	13	17	24	30	33	78.3
	大堀保育園	206	181	14	20	27	36	42	42	87.9
加木屋南保育園	139	93	－	13	18	17	21	24	66.9	
合計		2,995	2,388	130	298	349	488	540	583	79.7

### 【民間保育所等】

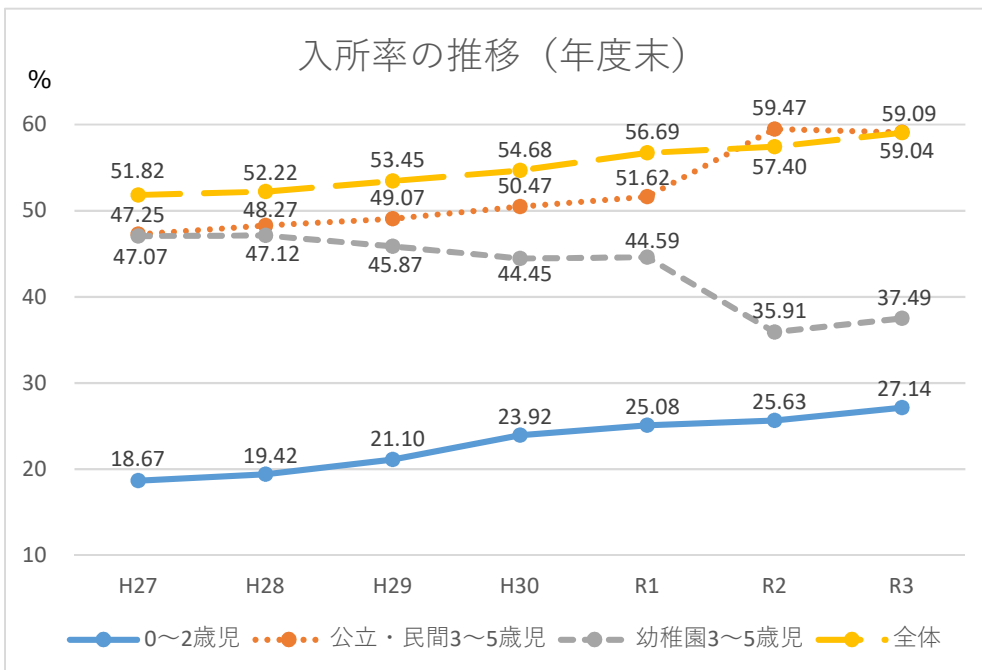
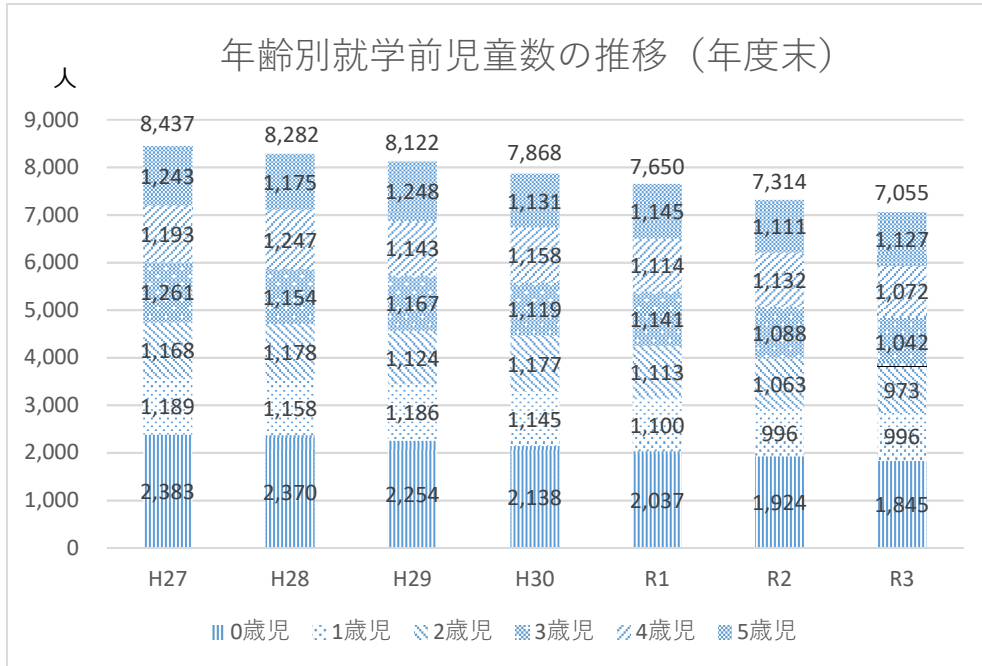
区分	名称	定員 (人)	入所数(人) R4.3月末現在							入所率 (%)
			合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
保育所	エチュード上野台	38	35	9	14	12	－	－	－	92.1
認定こども園	葵名和幼稚園 (さくらんぼの夢)	90	80	6	12	17	15	15	15	88.9
	明佳幼稚園	355	276	－	6	11	86	80	93	77.7
小規模保育事業	Memorytree 名和北保育園	19	16	6	6	4	－	－	－	84.2
	荒尾サンフレンズ保育園	19	18	6	5	7	－	－	－	94.7
	Memorytree 太田川保育園	19	18	6	6	6	－	－	－	94.7
	Memorytree 名和町保育園	19	16	3	7	6	－	－	－	84.2
	Memorytree 伏見保育園	19	19	6	6	7	－	－	－	100.0
	加木屋町サンフレンズ保育園	19	19	6	6	7	－	－	－	100.0
	はな保育室たかよすか	19	15	6	5	4	－	－	－	78.9
	名和駅前サンフレンズ保育園	19	15	5	6	4	－	－	－	78.9
	めいてつ保育ステーション大池公園ほほ園	19	16	8	6	2	－	－	－	84.2
	はな保育室かぎや	19	19	6	9	4	－	－	－	100.0
合計		673	562	73	94	91	101	95	108	83.5

※ 認定こども園は、教育認定児童を含む。

## ◆ 年齢別就学前児童数及び入所率の推移（年度末） ◆

年度末における就学前児童数は減少傾向にあり、今後も減少が続くことが見込まれます。

また、公立保育園及び民間保育所等の年度末における入所率（年齢別就学前児童数に占める入所児童数の割合）は増加傾向にあり、特に、女性の就労形態の変化等に伴い、0～2歳児は毎年度増加しています。



※ R2公立・民間及び幼稚園3～5歳児の急激な変化は、明佳幼稚園の認定こども園化の影響によるもの。

## 4 今後の課題

現在、市内において大規模な宅地開発が進められており、保育を必要とする世帯の増加が見込まれます。そのため、本市の合計特殊出生率が減少傾向にあるものの、今後一定の期間は、児童数の減少よりも入所率の増加が上回るものと想定されることから、保育の受け皿を確保し、保育を提供できる環境を整備する必要があります。

### ◆ 就学前児童数の推計 ◆

将来の就学前児童数は、現在進められている大規模な宅地開発を踏まえ、令和8年度（2026年度）末から令和9年度（2027年度）末頃までをピークに増加し、その後は減少していくものと推測されます。

クラス 年齢	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	
0歳児	0歳	—	981	—	971	—	1,030	—	1,043	—	1,067	—	1,043	—	1,029
	1歳	907	990	981	980	1,023	1,021	1,057	1,055	1,081	1,080	1,067	1,066	1,043	1,042
	小計	907	1,971	981	1,951	1,023	2,051	1,057	2,098	1,081	2,147	1,067	2,109	1,043	2,071
1歳児	996	894	990	974	1,051	1,035	1,057	1,041	1,106	1,091	1,080	1,065	1,066	1,052	
2歳児	973	974	894	872	1,019	997	1,058	1,036	1,074	1,052	1,091	1,069	1,065	1,043	
3歳児	1,042	957	974	960	902	888	1,012	997	1,058	1,043	1,052	1,037	1,069	1,054	
4歳児	1,072	1,038	957	951	984	976	900	895	1,015	1,008	1,043	1,036	1,037	1,030	
5歳児	1,127	1,069	1,038	1,030	964	958	983	976	905	899	1,008	1,001	1,036	1,029	
0歳児	907	1,971	981	1,951	1,023	2,051	1,057	2,098	1,081	2,147	1,067	2,109	1,043	2,071	
1・2歳児	1,969	1,868	1,884	1,846	2,070	2,032	2,115	2,077	2,180	2,143	2,171	2,134	2,131	2,095	
3歳以上児	3,241	3,064	2,969	2,941	2,850	2,822	2,895	2,868	2,978	2,950	3,103	3,074	3,142	3,113	
合計	6,117	6,903	5,834	6,738	5,943	6,905	6,067	7,043	6,239	7,240	6,341	7,317	6,316	7,279	

単位：人

#### 【主な宅地開発（予定）】

荒尾町渡内宅地造成

加木屋町社山北地区

加木屋中部土地区画整理事業

太田川駅西土地区画整理事業

## ◆ 入所児童数の推計 ◆

将来の就学前児童数の見込みから算出した入所児童数の見込みは、令和9年度（2027年度）末から令和10年度（2028年度）末頃までをピークに増加し、その後は、就学前児童数に影響するような人口の流入等がなければ、入所児童数は減少していくものと推測されます。

クラス 年齢	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度	
	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31
0歳児	198	308	203	319	215	345	227	359	236	378	238	379	235	375	233	374
1歳児	377	403	429	459	465	497	480	511	513	547	511	542	510	542	505	535
2歳児	490	485	454	447	525	519	554	548	569	566	588	583	579	573	575	569
3歳児	499	502	507	510	473	475	535	537	564	566	563	567	576	579	563	567
4歳児	567	565	526	522	544	539	500	496	567	562	584	580	583	579	594	591
5歳児	600	584	579	565	538	528	551	538	508	496	566	555	584	569	580	568
0歳児	198	308	203	319	215	345	227	359	236	378	238	379	235	375	233	374
1・2歳児	867	888	883	906	990	1,016	1,034	1,059	1,082	1,113	1,099	1,125	1,089	1,115	1,080	1,104
3歳以上児	1,666	1,651	1,612	1,597	1,555	1,542	1,586	1,571	1,639	1,624	1,713	1,702	1,743	1,727	1,737	1,726
合計	2,731	2,847	2,698	2,822	2,760	2,903	2,847	2,989	2,957	3,115	3,050	3,206	3,067	3,217	3,050	3,204

単位：人

## ◆ 公立保育園施設の老朽化 ◆

名和保育園及び大堀保育園を除く16園が昭和55年（1980年）以前に建築された建築物であり、竣工後40年以上が経過し、老朽化が進んでいます。

東海市公共建築物管理保全指針では、構造別の耐用年数をRC（鉄筋コンクリート造）80年、S（軽量鉄骨造）50年と設定しており、名和東保育園、明倫保育園及び加木屋南保育園は、既に耐用年数を経過しているため、現在は、定期点検を基に修繕を実施しながら延命化を図っていますが、今後、長期にわたる施設使用はできなくなると考えられます。

これまで、児童数に応じて増築等を行ってきましたが、現在の公立保育園では、今後の入所児童数に応じた増築や室の転用は、敷地の余剰部分がないことや転用可能な室がない状況です。

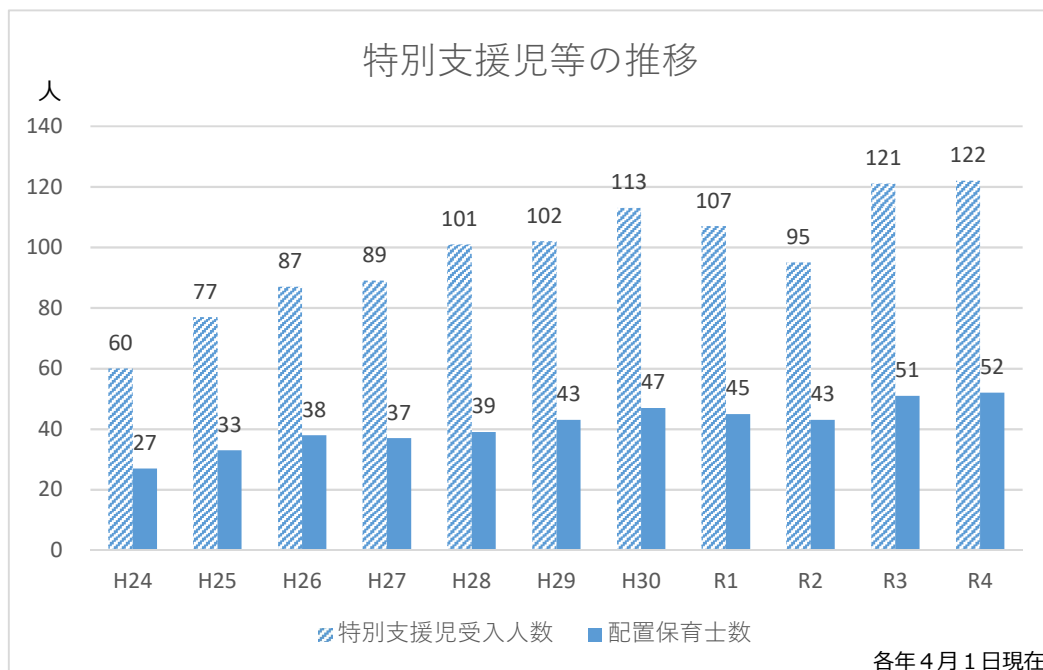
No.	保育園名	主構造	建設時期	経過年数
1	一番畑	RC	S54(1979)	43
2	名和	RC	H21(2009)	13
3	名和東	S	S46(1971)	51
4	渡内	RC	S48(1973)	49
5	平洲	RC	S44(1969)	53
6	木庭	RC	S51(1976)	46
7	みどり	RC	S49(1974)	48
8	明倫	S	S45(1970)	52
9	富木島	RC	S49(1974)	48
10	東山	RC	S49(1974)	48
11	大田	RC	S50(1975)	47
12	高横須賀	RC	S55(1980)	42
13	横須賀	RC	S48(1973)	49
14	養父	RC	S49(1974)	48
15	加木屋	RC	S53(1978)	44
16	三ツ池	RC	S49(1974)	48
17	大堀	RC	H26(2014)	8
18	加木屋南	S	S45(1970)	52

※大田保育園は、現在移転新築中。

## ◆ 公立保育園における特別支援児数の増加 ◆

公立保育園においては、特別支援児の受入れが増加傾向にあり、平成24年度（2012年度）の60人から令和4年度（2022年度）は122人へ増加、受入実施園は7園から13園に増加し、これに伴い必要となる保育士の数は、27人から52人に増加しています。

また、令和4年度（2022年度）からは、これまで5歳児のみ受入れをしていた4園を3歳児からの受入れとしています。



## ◆ 公立保育園保育士の不足 ◆

現在、保育士の正規職員では不足する時間帯や育児休業者の代替えを行うため、会計年度任用職員を雇用し、保育園の運営を行っているものの、0歳児の入所児童数が増加していることもあり、慢性的な保育士不足が続いています。

また、会計年度任用職員の雇用のみならず、平成25年度（2013年度）から保育士の派遣委託を行っています。派遣会社においても人材の確保が困難で、現在も保育士不足は続いているため、公立保育園では受入制限を行っているほか、本来特別支援が必要と考えられる児童への保育士の加配が厳しい状況です。

保育士1人当たりの児童数

クラス	基準	特別支援
5歳児	30:1	3:1
4歳児	30:1	3:1
3歳児	20:1	2:1
2歳児	5:1	—
1歳児	5:1	—
0歳児	3:1	—

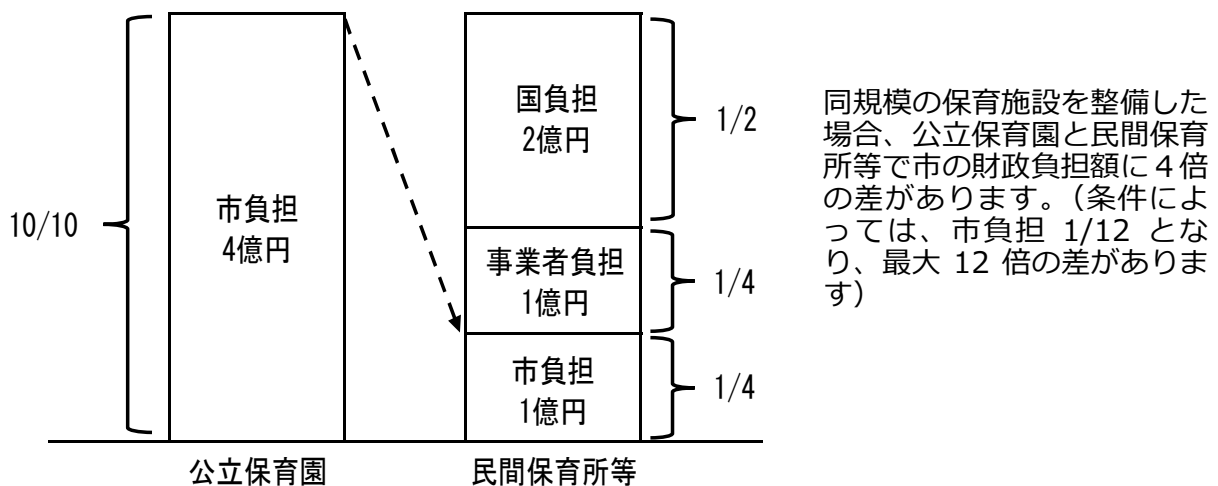
## ◆ 財政負担の増大 ◆

令和元年（2019年）10月からの幼児教育・保育の無償化の制度改正に伴い、公立保育園では、年間約2億6,000万円から2億8,000万円程度歳入として見込まれていた保育料が減となり、普通交付税の不交付団体である本市においては、市の財政負担に大きな影響が生じています。

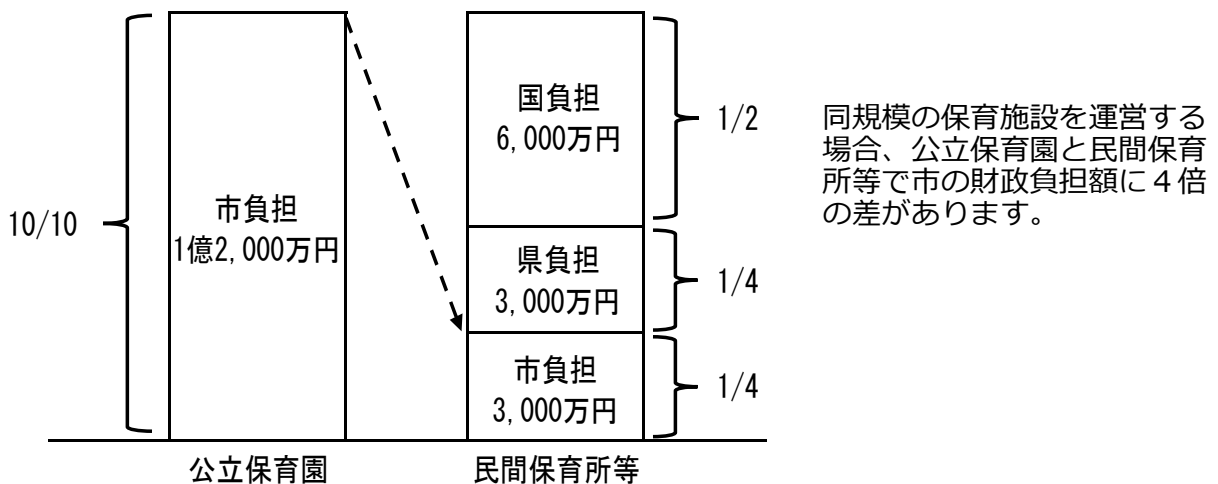
また、公立保育園の施設整備費は全て市の負担、運営費は園の規模等により大きな差があり、概ね1園年間1億2,000万円から2億3,000万円程度の市の負担が発生していますが、民間保育所等は施設整備費の1/2が国から、運営費の3/4が国及び県から負担金が交付されるため、市の財政的負担の観点でも大きな影響があります。

< 公立保育園と民間保育所等の財政負担額イメージ >

例1) 4億円の保育施設を整備する場合



例2) 運営費（利用者負担除く）が年間1億2,000万円発生する場合





## 5 公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針

公立保育園及び民間保育所等の現状と課題を踏まえ、今後も多様化する保育ニーズに対応し、保育の充実を図っていくために、公立保育園の強みであるこれまでの保育運営で培った実績と経験に基づく信頼性及び安定性や、小学校を始めとした関係機関との連携・調整力、また、民間保育所等の強みである新しいサービスにスピーディーに対応する柔軟性や、民間独自の魅力ある保育カリキュラムといったそれぞれの特徴を生かし、公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針をまとめます。

### ◆ 公立保育園施設数の適正化 ◆

公立保育園は現在市内に18園ありますが、将来的には、地域の拠点となる公共建築物を中心とした複合化や集約化を含め小学校区に1園の体制を目指し、施設数の適正化を図っていきます。

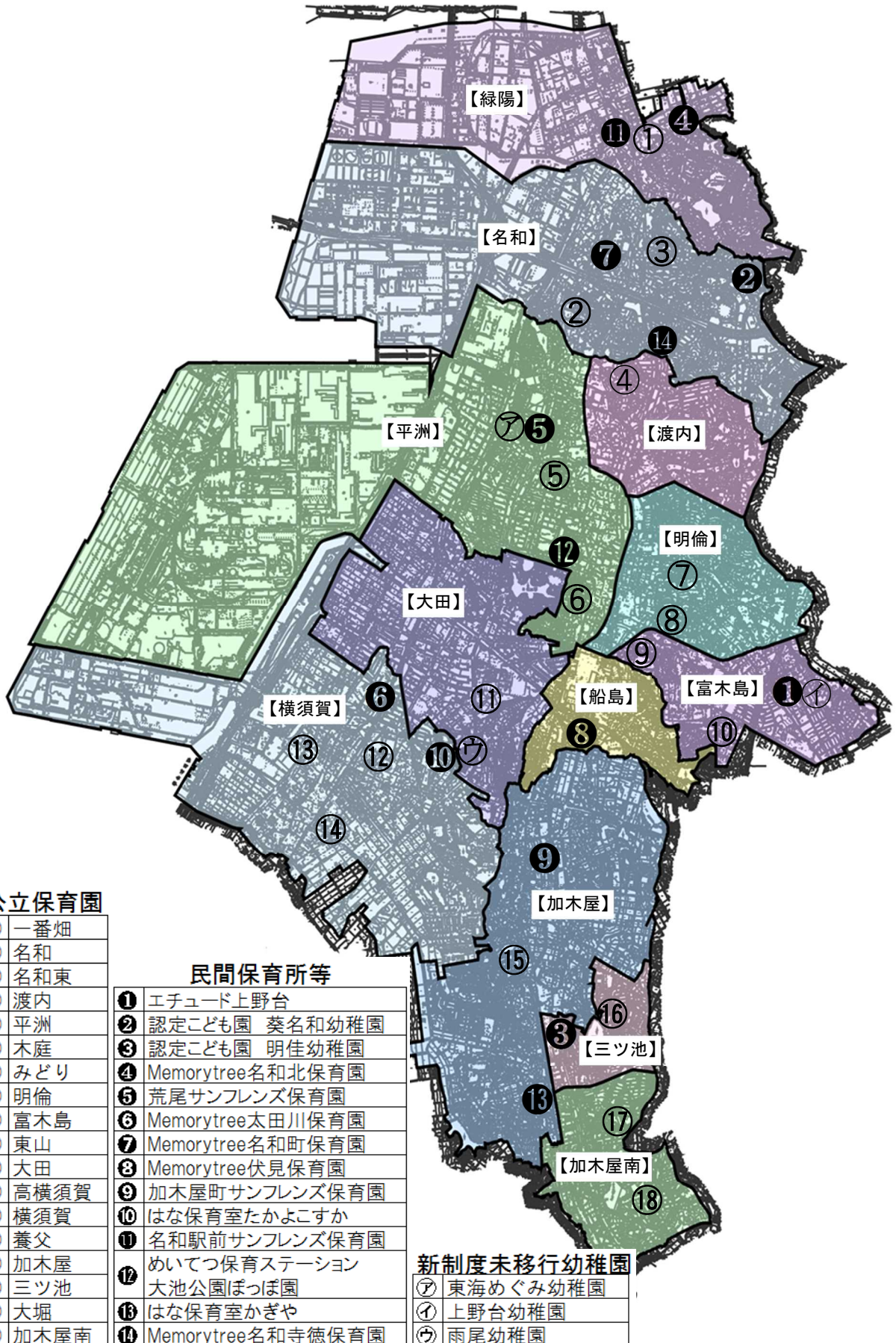
適正化に当たっては、待機児童が発生することがないように入所希望者に対する保育の受け皿が十分に確保できていることが必要となりますが、今後の就労率及び就学前児童数など、様々な要因により変動するため、それらの動向を注視していくとともに、民間保育所等の整備状況及び地域内人口を見据え、段階的に進めていきます。

### ◆ 民間事業者との連携による事業展開 ◆

今後も、女性の就労形態の変化等による保育の受け皿を確保するため、民間事業者の参入を促進するとともに、民間事業者との連携による事業展開を進めていきます。

民間事業者の参入に際しましては、公立保育園施設数の適正化、待機児童対策、保護者ニーズ及び宅地開発等を踏まえた上で、必要となる0～5歳児までを受け入れ可能な中規模園（定員90～120人程度）の整備を支援していきます。

# 保育施設等 小学校区別配置図



### 公立保育園

①	一番畑
②	名和
③	名和東
④	渡内
⑤	平洲
⑥	木庭
⑦	みどり
⑧	明倫
⑨	富木島
⑩	東山
⑪	大田
⑫	高横須賀
⑬	横須賀
⑭	養父
⑮	加木屋
⑯	三ツ池
⑰	大堀
⑱	加木屋南

### 民間保育所等

①	エチュード上野台
②	認定こども園 葵名和幼稚園
③	認定こども園 明佳幼稚園
④	Memorytree名和北保育園
⑤	荒尾サンフレンズ保育園
⑥	Memorytree太田川保育園
⑦	Memorytree名和町保育園
⑧	Memorytree伏見保育園
⑨	加木屋町サンフレンズ保育園
⑩	はな保育室たかよすか
⑪	名和駅前サンフレンズ保育園
⑫	めいてつ保育ステーション
⑬	大池公園ぼっぼ園
⑭	はな保育室かぎや
⑮	Memorytree名和寺徳保育園

### 新制度未移行幼稚園

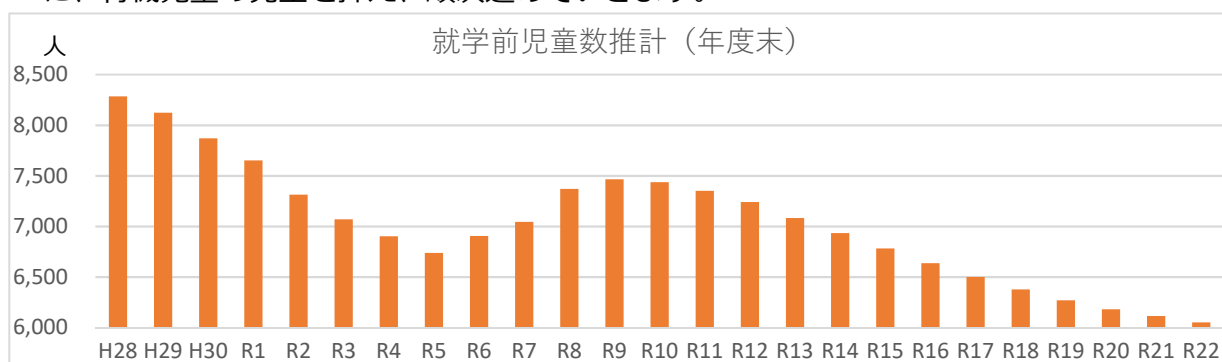
㊦	東海めぐみ幼稚園
㊧	上野台幼稚園
㊨	雨尾幼稚園

## 6 今後の計画

公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針を踏まえ、今後の具体的な計画についてまとめます。

なお、計画は、東海市保育園長寿命化計画（個別施設計画）の年次別事業計画表を踏まえ、令和5年度（2023年度）から令和12年度（2030年度）までの8年間を前期、令和13年度（2031年度）から令和22年度（2040年度）までの10年間を後期とします。

また、計画の実施に当たっては、この期間における年度末の就学前児童数の推計を参考に、待機児童の発生を抑え、順次進めていきます。



### ◆ 公立保育園の廃止等 ◆

公立保育園においては、特別支援児の受入れ、緊急一時保育及び保育園開放等地域における保育についての相談業務等を行う必要があることから、基本、小学校区に公立保育園を1園配置し、老朽化が著しく、かつ耐用年数を超過している園を優先的に廃止するものとしします。

前期（令和5年度（2023年度）から令和12年度（2030年度）まで）においては、名和東保育園及び加木屋南保育園の2園を対象とし、段階的に廃止を進めていきます。

< 前期対象園 >

保育園名	建設時期	経過年数	定員	入所数（人） R4.3月末現在						
				合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
名和東	S46(1971)	51	136	88	—	15	14	18	20	21
加木屋南	S45(1970)	53	139	93	—	13	18	17	21	24

後期（令和13年度（2031年度）から令和22年度（2040年度）まで）においては、他の公共施設を中心とした関係機関との複合化及び集約化を踏まえた明倫保育園の統廃合について検討及び実施していきます。

< 後期対象園 >

保育園名	建設時期	経過 年数	定員	入所数（人） R4.3月末現在						
				合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
明倫	S45(1970)	52	130	93	-	15	15	20	23	20

なお、公立保育園の廃止に当たっては、待機児童を発生させないことを念頭に、在園児の調整等を含め、数年の準備期間を経て行う必要があります。

< 公立保育園廃止のスケジュール例 >

廃止時期	廃止対象園（○…受入可、×…受入不可）					
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
5年度前	×	○	○	○	○	○
4年度前	×	×	○	○	○	○
3年度前	×	×	×	○	○	○
2年度前	×	×	×	×	○	○
1年度前	×	×	×	×	×	○
実施年度	×	×	×	×	×	×

## ◆ 民間事業者の参入 ◆

今後、一時的に入所児童数の増加が見込まれる中において、待機児童の発生を抑えながら公立保育園の廃止等を進めていくには、短期間でスピード感をもった施設整備や、多様化する保育ニーズに対応した独自のカリキュラムによる保育運営等が可能な民間事業者の参入は欠かせないものです。

民間事業者の参入に当たっては、これまで3歳未満児で発生する待機児童対策として、0～2歳児の受け皿を確保するため、小規模保育事業の参入を促進してきましたが、「3歳で必ず転園するため、兄弟姉妹同一園に通えない」、「民間の施設のコンセプトやサービスなどの魅力があるため、卒園まで通わせたい」などといった保護者ニーズに寄り添ったものを目指し、今後は0～5歳児までの一貫保育も実施可能な民間保育所等の参入を促進していきます。

また、今後の公立保育園の配置計画も踏まえ、入所児童数の推移や保護者ニーズを注視し、公立保育園とともに適正な配置を進める必要があります。

区分	名称	開所予定年月	定員（人）	保育年齢
保育所	民間保育所等①	R5.4.1	30	0～2歳児
	(仮)民間保育所等②	R6.4.1	90～120程度	0～5歳児
	(仮)民間保育所等③	R7.4.1	90～120程度	0～5歳児
⋮				

## ◆ 前期 令和5年度(2023年度)～令和12年度(2030年度) ◆

前期においては、公立保育園2園の廃止を進めると同時に、必要となる民間事業者の整備を支援し、廃止となる公立保育園に在園している園児や入所希望児童等に大きな影響を及ぼさないよう公立保育園等の適正配置を進めていく必要があります。

その際は、廃止となる公立保育園の受入れ年齢を段階的に制限し、余剰となる保育士の配置転換を行い、他の公立保育園における園児の受入れ人数の拡大や特別支援児への対応につなげることで保育の受け皿を確保するとともに、財政負担の縮小も含めて課題の解決を図っていきます。

減少児童数は、R4.3月末現在の入所児童数

		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
名和東保育園	入所制限クラス		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	廃止		
	減少児童数		8人	14人	20人	19人			
加木屋南保育園	入所制限クラス			1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	廃止	
	減少児童数			8人	18人	20人	19人		
民間保育所等① 定員30人		開園 0歳児:6人、1歳児:	12人、2歳児:	12人					
(仮)民間保育所等② 定員90～120人		整備	開園 0歳児:6～8人、1歳児:9～12人、2歳児:12～16人、3歳児:21～28人	4歳児:21～28人、5歳児:21～28人					
(仮)民間保育所等③ 定員90～120人		整備	開園 0歳児:6～8人、1歳児:9～12人、2歳児:12～16人、3歳児:21～28人	4歳児:21～28人、5歳児:21～28人					

## ◆ 後期 令和13年度(2031年度)～令和22年度(2040年度) ◆

後期においては、さらに公立保育園1園の統廃合を行い、現在18園ある公立保育園を15園程度とします。

この間における民間事業者の参入は、将来の入所児童数の見込みを始め、認可保育施設のみならず認可外保育施設の参入状況等も見極めながら、必要な民間保育所等の整備を検討していきます。

	前期 令和5年度～令和12年度 (2023年度～2030年度)	後期 令和13年度～令和22年度 (2031年度～2040年度)
明倫保育園	統廃合検討	統廃合実施

また、残りの公立保育園は、「東海市保育園長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、計画的な改修工事等により、施設の長寿命化を図ります。

その際は、将来的な人口動態や社会動向を見据え、その都度見直しを行いながら、他の公共施設との複合化を含め、公立保育園と民間保育所等の適正配置について継続的に検討していきます。

公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針  
令和5年（2023年）3月

東海市市民福祉部幼児保育課